

## 資料②

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
1	12月15日	概要説明資料	10	スライド5(通しページP10)のフローおよびその注釈の文章の表現がスライド7(通しページP12)と異なるため、表現を統一すること。	注釈の表現を適正化した。(スライド13)	2021.1.7	2021.1.7
2	12月15日	概要説明資料	-	プラントの概要説明の資料を追加すること。	プラント概要説明のシートを追加した。(スライド3)	2021.1.7	2021.1.7
3	12月15日	概要説明資料	-	これまで実施した大規模改造工事の一覧資料を参考として追加すること。	主要機器の改造工事一覧のシートを追加した。(スライド4、5)	2021.1.7	2021.1.7
4	12月15日	概要説明資料	24	耐震安全性評価の評価結果が記載されていないので、記載を適正化すること。	耐震安全性評価結果を追記した。あわせて、耐震評価を実施する劣化事象の抽出の考え方や評価期間、追加保全策に関する記載も追記した。(スライド28、29)	2021.1.7	2021.1.7
5	12月15日	概要説明資料	24	耐震評価の概要説明の表について、記載する劣化事象の抽出の考え方を整理すること。	表に記載する劣化事象について、6事象に関係するものとの他劣化事象のうち「摩耗」「流れ加速型腐食」に再整理した。また、記載した事象は例示である旨を追記した。(スライド28)	2021.1.7	2021.1.7
6	12月15日	概要説明資料	15	中性子照射脆化を懸念されている照射量に、ノズルコーナー部やノズルが入っているか入っていないかを記載すること。	評価対象機器の項目に追記した。(スライド18)	2021.1.7	2021.1.7
7	12月15日	概要説明資料	15	関連温度の表の書式が他と異なるので修正すること。	書式を統一した。(スライド18)	2021.1.7	2021.1.7
8	12月15日	概要説明資料	-	実施体制について概要資料に記載すること。	実施体制および実施工程の概要説明のシートを追加した。(スライド8、9)	2021.1.7	2021.1.7
9	12月15日	概要説明資料	13	経年劣化事象について、対象を6事象に限定していないことを明示すること。	主要6事象に限定していない旨を説明するシートを追加した。(スライド15)	2021.1.7	2021.1.7
10	12月15日	概要説明資料	25	配管減肉の耐震評価について、評価期間を記載すること。	評価期間を運転開始後60年を想定した上で、現場の管理基準よりも更に厳しい減肉状態を評価条件として想定している旨を追記した。また、合わせて現状保全や追加保全策に関する記載も追記した。(スライド29)	2021.1.7	2021.1.7
11	12月15日	概要説明資料	-	加圧器スプレイ配管の亀裂事象の評価は、議論の進捗を反映すること。	運転経験の1つとして検討対象としている事象であることを初回会合資料に反映した。(スライド10) 評価書の補正は、原因究明の進捗状況を踏まえて検討する。	2021.1.7	2021.1.7
12	12月15日	概要説明資料	7	「長期保守管理方針」を「長期施設管理方針」とし、注釈文は削除すること。	コメントの通り反映した。(スライド7) なお、高経年化技術評価書本冊については本件に係る補正を行う。	2021.1.7	2021.1.7
13	12月15日	上流規制 (設置許可)	164	設置変更許可申請書11.7の記載が、保安規定の内容(技術評価および長期施設管理方針)に整合しているか整理し、他に直接的に関連できる箇所があれば記載を適正化すること。	設置許可には「11.1 運転保守の基本方針」以外に直接的に関連する箇所はなかった。また現状の保守管理の妥当性も確認して長期施設管理方針を策定しており「11.7 保守」の記載は必要と考える。	2021.1.7	2021.1.7
14	1月7日	概要説明資料	-	概要説明資料の内容が保安規定変更認可申請の審査のための資料であることが不明確であるため、記載適正化すること	概要説明資料のタイトルに「保安規定変更認可申請」と記載するとともに、資料中に保安規定変更認可申請理由および申請概要を記載した。	2021.1.13	2021.1.13
15	1月7日	概要説明資料	33~35	スライド28~30(通しページ33~35) 耐震、耐津波では「追加保全策」と記載されているが、他の経年劣化事象は「高経年化への対応」と記載されている。統一できないか検討すること。	「高経年化への対応」に記載を統一した。	2021.1.13	2021.1.13

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
16	1月7日	概要説明資料	16	スライド11(通しページ16)のフローでは耐震・耐津波が経年劣化事象の評価と独立しているように見えるため修正すること	評価フローを修正した。(12/15ヒアリング資料のスライド7のフローに差し替え)	2021.1.13	2021.1.13
17	1月7日	概要説明資料	32~36	スライド27(通しページ32)以降で耐震、耐津波、冷温停止で章を分割しているが、着目すべき経年劣化事象の章と結合すること。	スライド28~31の耐震、耐津波、冷温停止評価の章をスライド17の経年劣化事象の評価の章と結合した。	2021.1.13	2021.1.13
18	1月7日	概要説明資料	33	スライド28(通しページ33) 耐震の評価結果の概要(例)の記載内容について、適切な用語・表現となっているか確認すること。	全体を通して適切ではない用語・表現の見直しを行った。	2021.1.13	2021.1.13
19	1月21日	概要説明資料	5.6	主な改善の中で、SCC対策を実施していると記載しているが、蒸気発生器でも実施しているのであれば、それも主な改善としてあげてを検討すること。	補足説明資料(共通事項)別紙9「蒸気発生器および原子炉容器の冷却材出入口管台の600系ニッケル基金使用部位の応力腐食割れ対策について」に追記した。 (補足説明資料 別紙9修正)	2021.4.27	本文補正にて完了予定
20	1月21日	概要説明資料	11	記載されている以外の情報元からの国外の運転経験・最新知見の動向もウォッチしているのであれば、補足説明資料に記載して説明すること。	補足説明資料(共通事項)の「2.1(4)最新知見および運転経験の反映」を充実した。	2021.3.4	2021.3.4
21	1月21日	概要説明資料	11	大飯3号機 加圧器スプレイ配管の亀裂事象については、別の場で行っている議論も踏まえて、高経年化技術評価としての取り扱いを説明すること。	その他経年劣化事象Q「No2」で対応	2021.3.4	2021.3.4
22	1月21日	概要説明資料	19,20	下部胴の上下の溶接部の中性子照射量が $1 \times 10^{17} \text{n/cm}^2$ を超えるのであれば、評価を行っているか説明すること。	補足説明資料(中性子照射脆化)に別紙「溶接部の関連温度」を追加した。	2021.3.4	2021.3.4
23	1月21日	概要説明資料	29	第5抽気系統配管(Cクラス配管)の評価結果について、評価の保守性および評価への影響について、補足説明資料を充実させること。	耐震Q「No10」で対応	2021.3.4	2021.3.4
24	1月21日	概要説明資料	30	潮位計(防護壁)の注記にある、「津波監視設備で機能補完」の具体的内容を補足説明資料に記載すること。	耐津波Q「No1」「No2」で対応	2021.3.4	2021.3.4
				以下余白			

大飯3号炉 高経年化技術評価に係る審査コメント反映整理表(共通事項)

2021年10月27日 関西電力㈱

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
1	2月10日	本冊	10	下から5行目に、「また、原子力事業本部長、大飯発電所長は、施設管理の実施方針に基づき施設管理目標を設定し、施設管理の有効性評価の結果を踏まえて同目標の見直しを実施している。」と記載されているが、権限と責任はどちらにあるのか説明すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「施設管理目標の設定に係る権限について」を追加した。	2021.3.4	No.1-1に合わせて完了予定
1-1	3月4日	本冊	10	本冊の記載では、原子力事業本部長の施設管理目標が発電所までかかっているのかわかりづらいため記載を修正すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「施設管理目標の設定に係る権限について」を充実した。(別紙3-3-1)	2021.3.31	本文補正にて完了予定
2	2月10日	本冊	19,23	2020年7月14日(保安規定変更認可申請の約3ヶ月前)に高経年化対策実施手順書を一部改正しているが、改正によりその時点までに実施してきた高経年化技術評価の方法・内容にどの程度影響があるのかを確認するため、手順書の一部改正の内容を提示すること。	補足説明資料(共通事項)の「2.9(1)実施計画および実施手順書の策定」を充実した。	2021.3.4	2021.3.4
3	2月10日	本冊	20,21	技術評価対象機器リストの整備、国内外運転経験等の整理等、技術評価対象機器に係る長期健全性評価等の業務を委託しているが、協力事業者に対する力量管理に関する説明を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「協力事業者の力量管理方法について」を追加した。	2021.3.4	2021.3.31
3-1	3月4日	補足説明資料	別紙4-4-1	委託先に求めている技術力はどのようなものを求めているのか例示を記載すること	補足説明資料(共通事項)に別紙「協力事業者の力量管理方法について」を充実した。(別紙4-4-1)	2021.3.31	2021.3.31
4	2月10日	本冊	24	高経年化技術評価の対象外とした消耗品・定期取替品について、消耗品・定期取替品をどのように定義しているのか、また、定義に基づき消耗品・定期取替品をどのように抽出しているか説明を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「消耗品・定期取替品の定義および抽出方法について」を追加した。	2021.3.4	2021.3.4
5	2月10日	補足説明資料	13	運転経験の反映について、NUCIAが最終報告となっていない情報についても適宜更新情報を確認し、必要に応じて高経年化技術評価書の見直しを行う旨が記載されているが、最終報告となっていない情報が何件あるのか、また、最終報告となっていない情報の内容を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「原子力施設情報公開ライブラリー情報で最終報告ではない情報について」を追加した。	2021.3.4	2021.3.4
6	3月31日	本冊	-	本冊の記載で、品質保証計画と記載されているが、法令改正により品質マネジメントシステム計画になっているのではないか。	本冊における品質保証計画の記載について、法令改正を反映し、品質マネジメントシステム計画とする。	2021.4.27	本文補正にて完了予定
7	3月31日	補足説明資料	-	スペアパーツの取り組みについて説明すること	補足説明資料(共通事項)に別紙「スペアパーツの取り組みについて」を追加した。(別紙10-10-1)	2021.4.27	2021.4.27
8	3月31日	補足説明資料	31	現状保全を確認するにあたり、文書体系における現状保全に係るプログラムを具体的に示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「文書体系における現状保全に係るプログラムについて」を追加した。(別紙11-11-1)	2021.4.27	2021.6.2
8-1	4月27日	補足説明資料	別紙11-11-1	現状保全に関するプログラムとしての保全指針に紐づく文書体系を記載すること。	補足説明資料(共通事項)の別紙「文書体系における現状保全に係るプログラムについて」を充実した。(別紙11-11-2~11-7)	2021.6.2	2021.6.2
				以下余白			

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
1	2月10日	補足説明資料	9	評価用過渡回数に関して、実績頻度に対する余裕の設定方針に係る具体的な記述が本文にない(図3の補足)。 ・別紙1の計算式に「余裕(1.5)」の記載があるが、設定の考え方を本文にて示すこと。	補足説明資料(低サイクル疲労)の「4.1(1)(b)過渡条件の設定」を修正した。 (補足説明資料 P.7,8追記)	2021.3.15	2021.4.27
1-1	3月15日	補足説明資料	8	別紙1に記載している「余裕(1.5)」と整合するように、本文にも余裕を1.5とした旨を明記すること。	補足説明資料(低サイクル疲労)の「4.1(1)(b)過渡条件の設定」を修正した。 (補足説明資料 P.8追記)	2021.4.27	2021.4.27
2	2月10日	補足説明資料	19	1次冷却材ポンプ吐出ノズルの環境疲労評価(0.649)について詳細法の計算算出内容について示すこと。	補足説明資料(低サイクル疲労)に別紙「詳細評価法による環境効果補正係数の算出手順について」を追加した。 (補足説明資料 P.19,別紙8追記)	2021.3.15	2021.3.15
3	2月10日	補足説明資料	7-65	加圧器スプレイ配管解析モデル等、3次元FEMにより疲労を実施する場合の応力分類の方法、考え方に関して提示すること。 ・2次元解析等における評価断面の設定は実施しているのか。ピーク応力をどのように算定しているか。また節点応力をそのままピーク応力としている場合には、その妥当性に係る根拠は何か等を提示すること。	補足説明資料(低サイクル疲労)に別紙「有限要素法解析における応力分類について」を追加した。 (補足説明資料 別紙9追記)	2021.3.15	2021.4.27
3-1	3月15日	補足説明資料	9-1	3次元解析モデルにおけるメッシュの管理はどのように行っているのか示すこと。	補足説明資料(低サイクル疲労)に別紙「有限要素法解析における応力分類について」を修正した。 (補足説明資料 別紙9修正)	2021.4.27	2021.4.27
4	4月27日	補足説明資料	別紙7	各機器の応力評価フローと別紙本文の記載を整合させること。	補足説明資料(低サイクル疲労)の本文および別紙7「代表機器以外の疲労累積係数の算出根拠について」を修正した。 (補足説明資料 本文、別紙7修正)	2021.9.30	2021.9.30
				以下余白			

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
1	3月4日	概要説明資料	4	評価点の抽出の際には、溶接部を含め関連温度移行量を考慮して抽出していることを追記すること。	審査会合資料に追記した。(P.4)	2021.6.23	2021.6.23
2	3月4日	補足説明資料	5	冒頭で60年目時点の内表面と1/4深さ位置の中性子照射量の値を記載すること。	補足説明資料(中性子照射脆化)に追記した。(P.5)	2021.7.6	2021.7.6
3	3月4日	補足説明資料	-	JEAC4206-2016を用いた評価結果を説明すること。	補足説明資料(中性子照射脆化)に追記した。(P.13, 参考1-1)	2021.9.13	2021.9.13
3-1	8月5日	会合説明資料 (中性子照射脆化)	10	JEAC4206-2016での評価について参考に補足説明資料で提示すること	同上	2021.9.13	2021.9.13
4	7月6日	補足説明資料	別紙5	PTS評価における応力拡大係数の計算条件である、熱伝達率の扱いについて説明すること。	補足説明資料(中性子照射脆化)に追記した。(P.5-2)	2021.9.13	2021.9.13
5	7月6日	補足説明資料	別紙6	Tp算出に用いた破壊靱性データについて、有効なデータを全て記載しているか説明すること。	補足説明資料(中性子照射脆化)に追記した。(P.6-4, 6-7)	2021.9.13	2021.9.13
				以下余白			

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
1	4月15日	補足説明資料	9	バッフルフォーマボルトの損傷予測評価において、IASCC割れ発生しきい線や応力履歴における保守性について説明すること。	補足説明資料（照射誘起型応力腐食割れ）に追記した。 (P10、P11)	2021.5.26	2021.5.26
2	4月15日	補足説明資料	8, 19	海外で損傷事例が認められているバッフルフォーマボルトと大飯3号との相違点を説明すること。	補足説明資料（照射誘起型応力腐食割れ）に追記した。 (P8)	2021.5.26	2021.9.28
2-1	5月26日	補足説明資料	8	バッフルフォーマボルトの脱落防止措置について説明すること。	補足説明資料（照射誘起型応力腐食割れ）に追記した。 (P8、P9)	2021.9.28	2021.9.28
3	4月15日	補足説明資料	別紙1	水質測定の高頻度を説明すること。また、至近の測定結果として例示したデータとして特異なものが選ばれていないことを説明すること。	別紙1「1次冷却材の水質の基準値と至近の実績について」に追記した。	2021.5.26	2021.5.26
				以下余白			

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
1	2月10日	補足説明資料	—	2相ステンレス鋼製機器の熱時効劣化評価について、2相ステンレス鋼を使用している部位を含む機器・構造物を網羅的に抽出できていることをそのプロセスを含め整理し提示すること。	補足説明資料(熱時効)に別紙「熱時効評価対象スクリーニングの詳細プロセス」を追加した。	2021. 3. 31	2021. 9. 30
1-1	3月31日	補足説明資料	4, 5, 6	経年劣化メカニズムまとめ表に熱時効の記載があっても「①当該事象の発生の可能性がない使用条件下」に該当する場合は評価不要と整理していることについて、図2のスクリーニングフロー等も整合した記載にすること。	補足説明資料(熱時効)に、熱時効評価不要と判断している考え方について追記した。(P3、P4)	2021. 9. 30	2021. 9. 30
2	2月10日	補足説明資料	8	1次冷却材ポンプケーシングに係る健全性評価の具体的内容(これら部位に係る設計図面、使用温度、負荷応力含む。)を提示すること。	補足説明資料(熱時効)に応力値の詳細を追記するとともに(P11)、別紙「1次冷却材ポンプの構造および評価部位」を追加した。	2021. 3. 31	2021. 9. 30
2-1	3月31日	補足説明資料	10他	1次冷却材ポンプケーシングのフェライト量を考慮した健全性評価について、評価条件(Jappの算出に用いた条件等)が分かるよう記載を充実すること。また、当該の評価が応力とフェライト量の最大値を包絡している評価であることが分かるように記載を充実すること。	補足説明資料(熱時効)に、ポンプケーシングの評価条件が分かるよう追記するとともに(P10、P17、P21、P23、P25、P26)、当該評価が包絡条件での評価であることを追記した(P10)。	2021. 9. 30	2021. 9. 30
3	2月10日	補足説明資料	8	加圧器スプレインズル等加圧器全般について、熱時効が着目すべき経年劣化事象ではないとした具体的評価内容を提示すること。	補足説明資料(熱時効)の表2に加圧器スプレインズルを追記した。(P5) また、高経年化技術評価書別冊の加圧器スプレインズルの材料の記載を見直す。	2021. 3. 31	2021. 9. 30
3-1	3月31日	補足説明資料	5	加圧器スプレインズルの発生応力が小さく、熱時効の評価不要であることについて、詳細を説明すること。また、上記に基づき経年劣化メカニズムまとめ表の「①当該事象の発生可能性がない使用条件下」に該当させていることについて、経年劣化メカニズムまとめ表の当該箇所を提示して説明すること。	補足説明資料(熱時効)に別紙「加圧器スプレインズルを評価不要とした理由」を追加した。	2021. 9. 30	2021. 9. 30
4	2月10日	補足説明資料	8	余熱除去ポンプルーブ高温側入口止め弁について、熱時効が着目すべき経年劣化事象ではないとした具体的評価内容を提示すること。	補足説明資料(熱時効)に別紙「代表機器以外の機器に対する技術評価 余熱除去ポンプルーブ高温側入口止め弁」を追加した。	2021. 3. 31	2021. 9. 30
4-1	3月31日	補足説明資料	5, 別紙	表2の余熱除去ポンプルーブ高温側入口止め弁の使用温度「325℃以下」について、実際の使用温度がどの程度か提示すること。また、弁が一般的に厚く製造されており発生応力が小さいことについて、発生応力の算出箇所を提示して説明すること。	補足説明資料(熱時効)の別紙「余熱除去ポンプルーブ高温側入口止め弁」に実際の使用温度と発生応力の説明を追記した。	2021. 9. 30	2021. 9. 30
5	2月10日	補足説明資料	8	スパイダー、ベーン及びフィンガーについて、熱時効が着目すべき経年劣化事象ではないとした具体的評価内容を提示すること。なお、スパイダーについて、「内部欠陥をなくする処理をしている」とのことであるが具体的に説明すること。	補足説明資料(熱時効)に別紙「代表機器以外の機器に対する技術評価 制御棒クラスタ」を追加した。	2021. 3. 31	2021. 9. 30
5-1	3月31日	補足説明資料	別紙	製造時に引け巣や空孔等の内部欠陥がないことをどのように確認しているか、製造時の検査を含めて説明すること。	補足説明資料(熱時効)の別紙「制御棒クラスタ」にHIP処理の説明を追記した。	2021. 9. 30	2021. 9. 30
6	2月10日	補足説明資料	10	NUREG/CR-4513R2のHullの式より算出した亀裂安定性評価結果を提示すること。	Hull式によるフェライト量を補足説明資料(熱時効)のP11に追記した。また、NUREG式によるき裂安定性評価結果を補足説明資料(熱時効)のP30に追記するとともに、詳細内容として別紙「NUREG/CR-4513R2を用いた亀裂安定性評価結果」を追加した。	2021. 3. 31	2021. 9. 30
6-1	3月31日	補足説明資料	11	フェライト量の算出におけるNbとNの化学成分について、NUREG/CR-4513R2の手法と照らしても妥当であることを説明すること。	補足説明資料(熱時効)に、電共研の供試体の化学成分を用いることが妥当であることの説明を追記した(P11、別紙4)。	2021. 9. 30	2021. 9. 30

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
7	2月10日	補足説明資料	10	重大事故等時(原子炉停止機能喪失)におけるプラント条件を考慮しても、不安定破壊することはないとした具体的根拠を提示すること。	補足説明資料(熱時効)に、現状の評価条件を用いることが妥当であることの説明を追記した。(P24、P29)	2021.3.31	
7-1	3月31日	補足説明資料	25-28	重大事故等時の荷重条件が通常運転時の荷重条件を包絡できていることを具体的に説明すること。	補足説明資料(熱時効)に、重大事故等時の荷重条件が通常運転時の荷重条件を包絡していることが分かるよう、通常運転時の荷重条件を追記した(P24、P26-P29)。	2021.9.30	
7-2	3月31日	補足説明資料	25-28	Japp算出に非時効材の応力-ひずみ線図を用いることが安全側の評価になる根拠を具体的に提示すること。	補足説明資料(熱時効)に、左記内容を含めた別紙「亀裂安定性評価における重大事故等時のプラント条件の考慮」を追加した。	2021.9.30	
7-3	3月31日	補足説明資料	29	Jmat算出に際して用いたH3Tモデル(電力共通研究で改良された脆化予測モデル)の妥当性が、実機材料で検証されていることを説明すること。	補足説明資料(熱時効)に、実機材料での検証により妥当性確認を実施していることを追記した(P30)。	2021.9.30	
7-4	3月31日	補足説明資料	29	Jmatについて、通常運転時と重大事故等時の温度条件での破壊靱性試験の結果、両者に大きな差が認められないとした根拠を提示すること。	補足説明資料(熱時効)に、左記内容を含めた別紙「亀裂安定性評価における重大事故等時のプラント条件の考慮」を追加した。	2021.9.30	
7-5	9月30日	補足説明資料	別紙6	通常運転時と重大事故等時の温度条件での破壊靱性試験に用いた供試材について、加速時効の温度条件が問題ないことを説明すること。	補足説明資料(熱時効)の別紙「亀裂安定性評価における重大事故等時のプラント条件の考慮」に左記内容を追記した。	2021.10.21	
8	2月10日	補足説明資料	24	亀裂進展力(Japp)評価において、理論値(EPRI)とFEMで算出したJ積分値が同等となることへの根拠(比較結果)を提示すること。	補足説明資料(熱時効)に別紙「EPRIの簡易式とFEMによる亀裂進展力(Japp)の比較」を追加した。	2021.3.31	2021.3.31
9	2月10日	補足説明資料	—	配管破断防護設計指針等に基づき破断前漏洩概念を適用している配管系について、高経年化技術評価の対象期間における破断前漏洩の成立性について提示すること。	補足説明資料(熱時効)に別紙「破断前漏洩概念を適用している配管系に対する熱時効の影響」を追加した。	2021.3.31	
9-1	3月31日	補足説明資料	別紙	設工認と高経年化技術評価のLBB評価比較について、設工認の対象材料の記載を適正化すること。また、開口面積の算出方法を説明すること。	補足説明資料(熱時効)の別紙「破断前漏洩概念を適用している配管系に対する熱時効の影響」の設工認の対象材料の記載を適正化するとともに、開口面積の算出方法について追記した。	2021.9.30	
9-2	9月30日	補足説明資料	別紙7	LBB成立性評価の開口面積の算出において熱時効を考慮していないことについて、説明を充実すること。	補足説明資料(熱時効)の別紙「破断前漏洩概念を適用している配管系に対する熱時効の影響」に左記内容を追記した。	2021.10.21	
10	3月31日	補足説明資料	10, 11	SG入口50° エルボの応力が表4と表5で値が異なる理由を説明すること。	補足説明資料(熱時効)のエルボの応力値が表4と表5で異なる理由を追記した(P10)。	2021.9.30	2021.9.30
				以下余白			



No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
1	3月25日	技術評価書	10	屋外ケーブル水トリーに対する現状保全内容に関し、以下についての説明を提示すること。 ①「トレンチ内の水の溜まりの有無を、定期的に目視確認している」とあるが、目視確認の実施頻度、確認項目 ②恒設の排水ポンプの保全内容(点検項目、点検頻度) ③台風などによる大雨時の対応の有無及びその内容	補足説明資料(絶縁低下)に別紙「屋外ケーブルの水トリーに対する現状保全内容について」を追加した。(別紙6)	2021.5.11	2021.9.28
1-1	5月11日	補足説明資料	別紙6 6-1	点検を要する大雨の基準を追記すること。また、点検時に水没した事例があるのか説明すること。	補足説明資料(絶縁低下)の別紙6に点検を要する大雨の基準と水没事例の有無を追加した。(p.6-1)	2021.9.28	2021.9.28
2	3月25日			以下の通し番号3~10について、通電による温度上昇が何℃と計算したか、また若干の余裕についてどのような考え方をしたかを説明すること。	補足説明資料(絶縁低下)に別紙「通電による温度上昇、余裕について」を追加した。(別紙8)	2021.5.11	2021.5.11
3	3月25日	補足説明資料	9	表4.1-5 実布設環境での長期健全性評価結果原子炉格納容器内でのケーブルの周囲温度(約36℃)に通電による温度上昇と若干の余裕を加えた温度	補足説明資料(絶縁低下)に別紙「通電による温度上昇、余裕について」を追加した。(p.9, 別紙8_添付1 p.8-2~8-5)	2021.5.11	2021.5.11
4	3月25日	補足説明資料	16	表4.2-3 外部リード1-1の長期健全性試験条件(設計基準事故)92℃—9日(=42℃*1—60年) 1:電気ペネトレーションの周囲温度(約31℃)に通電による温度上昇と若干の余裕を加えた温度	補足説明資料(絶縁低下)に別紙「通電による温度上昇、余裕について」を追加した。(p.16, 17, 19, 53, 別紙8_添付2 p.8-6~8-7)	2021.5.11	2021.5.11
5	3月25日	補足説明資料	17	表4.2-4 外部リード1-2の長期健全性試験条件(設計基準事故)92℃—9日(=42℃*1—60年) 1:電気ペネトレーションの周囲温度(約31℃)に通電による温度上昇と若干の余裕を加えた温度	同上	2021.5.11	2021.5.11
6	3月25日	補足説明資料	19	表4.2-6 外部リード2の長期健全性試験条件(設計基準事故)96℃—154日(=36℃—60年)*2 2:電気ペネトレーションの周囲温度(約31℃)に若干の余裕を加えた温度とし、「実機での劣化分も加味して換算した。」あわせて、「実機での劣化分も加味して換算」の説明をすること。	同上	2021.5.11	2021.5.11
7	3月25日	補足説明資料	53	モジュラー型電気ペネトレーションの各部位の環境条件は、上記の使用条件の温度31℃に、通常運転時の電流値から算出した発熱による温度上昇および裕度を加えた以下の温度	同上	2021.5.11	2021.5.11
8	3月25日	技術評価書	14	表2.3-3 FPETケーブルと構造および絶縁体材料が類似するFPTFケーブルの長期健全性試験条件(電気学会推奨案)原子炉格納容器外でのケーブル周囲温度(約26℃または約35℃)に若干の余裕を加えた温度	補足説明資料(絶縁低下)に別紙「通電による温度上昇、余裕について」を追加した。(別紙8_添付3 p.8-8)	2021.5.11	2021.5.11
9	3月25日	技術評価書	9	表2.3-1 難燃高圧GSHVケーブルの長期健全性試験条件92℃—18日(=57℃*1—60年) 1:原子炉格納容器外でのケーブル周囲温度(約40℃)に通電による温度上昇と若干の余裕を加えた温度	補足説明資料(絶縁低下)に別紙「通電による温度上昇、余裕について」を追加した。(別紙8_添付4 p.8-9~8-11)	2021.5.11	2021.5.11
10	3月25日	補足説明資料	7,9	表4.1-1 難燃PHケーブルの長期健全性試験条件(電気学会推奨案)中の54℃について、設計基準事故を考慮する原子炉格納容器内難燃PHケーブル布設箇所周囲の平均温度に、通電による温度上昇等を考慮した各布設エリアの温度を包絡する温度あわせて、温度上昇は1か所であるが、他の場所(例えば38℃(通路部最高温度))は考慮しなくてよい理由を説明すること。	補足説明資料(絶縁低下)に別紙「通電による温度上昇、余裕について」を追加した。(p.7,9 別紙8_添付5 p.8-12)	2021.5.11	2021.5.11
11	3月25日	補足説明資料	23,24	補足説明p23では、「*1:実機環境の線量率が低く、熱による劣化が支配的な領域のため、熱加速劣化のみとした。また、33.4℃の布設環境で15.6年間(稼働率86%)使用したケーブルを供試体とし、追加で劣化させた条件を示す。」 補足説明p24では、「*1:実機環境の線量率が低く、熱による劣化が支配的な領域のため、熱加速劣化のみとした。また、25.7℃の布設環境で27年間(稼働率70%)使用したケーブルを供試体とし、追加で劣化させた条件を示す。」 と、稼働率が異なっている。この理由を説明すること。	補足説明資料の本文p.23, p.24, p.61の表に稼働率の説明を追加した。(p.23, 24, 61)	2021.5.11	2021.5.11

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
12	3月25日	補足説明資料	58, 61	設計基準事故時環境及び重大事故時環境において使用される電気ペネトレーションについて、「電力・制御・計装信号伝達の機能が要求されるモジュラー型電気ペネトレーションの外部リードの絶縁体、製造メーカーおよび用途は以下の通り。」とある。製造メーカーが異なると電気ペネトレーションの構造に違いはないのか、ポッティング材、オリングに違いがあるのかを説明すること。	補足説明資料(絶縁低下)に別紙「電気ペネトレーションの製造メーカーによる構造等の相違について」を追加した。(別紙7)	2021. 5. 11	2021. 5. 11
13	5月11日	補足説明資料	別紙1 1-2	弁電動装置の長期健全性試験条件での開閉往復運動回数13回の理由を説明すること	補足説明資料(絶縁低下)の別紙1の表1.1に開閉往復運動回数の説明を追加した。(p. 1-2)	2021. 9. 28	2021. 9. 28
14	5月11日	補足説明資料	26	表5.1 現状保全【別紙6 添付1参照】の【】内の記載について確認すること	誤記であり【】を削除した。(p. 26~30)	2021. 9. 28	2021. 9. 28
15	5月11日	補足説明資料	29	DG制御盤の保護リレーの型式について、静止形、機械式の両方あるのか確認すること。また健全性評価において実施している同種保護リレーのサンプリング調査がどの型式の保護リレーで実施しているのか説明すること。	DG制御盤の保護リレーの型式には静止形と機械式の両方がある。補足説明資料(絶縁低下)本文の表5.1の同種保護リレーサンプリング調査のサンプルの型式を追加した。(p. 29)	2021. 9. 28	2021. 9. 28
16	5月11日	補足説明資料	23	ケーブルおよび外部リードの長期健全性評価で供試体の実機での劣化期間を考慮して評価した実績について説明すること。	高浜1・2号機30年目および美浜3号機30年目の低圧ケーブル(KKケーブル)の高経年化技術評価で、同様に供試体の実機での劣化期間を考慮(実機で21年間使用)した評価を行った実績がある。	2021. 9. 28	2021. 9. 28
17	5月11日	補足説明資料	22	評価手順に適用したガイドを記載すること。	補足説明資料(絶縁低下)本文のp. 22の外部リード1-2の健全性評価に適用したガイドを追加した。(p. 22)	2021. 9. 28	2021. 9. 28
18	5月11日	弁電動装置 技術評価書	23	弁電動装置で直流モータのみ定期取替品である理由とその定期取替周期で絶縁低下に問題ないことを説明すること。	補足説明資料(絶縁低下)の別紙1. 添付-7)-1に定期取替に係る説明を追加した。(p. 1-16)	2021. 9. 28	2021. 9. 28
19	8月5日	会合説明資料 (絶縁低下)	15	電気ペネトレーションの気密性低下事象について事象分類の考え方を整理すること	補足説明資料(絶縁低下)の別紙7-2に電気ペネトレーションの気密性低下事象について事象分類の考え方を追加した。(p. 7-3~)	2021. 9. 13	2021. 9. 28
19-1	9月13日	補足説明資料	別紙7-2	○事象の保全内容について、別紙5-4に追記すること	補足説明資料(絶縁低下)の別紙5に○事象とした気密性低下事象の保全内容を追加した。(p. 5-4)	2021. 9. 28	2021. 9. 28
20	9月28日	補足説明資料	26	IS-LOCA環境に対する機器の影響について記載すること	補足説明資料(絶縁低下)の別紙9にIS-LOCA環境に対する危機の影響についての記載を追加した。(p. 9-1~)	2021. 10. 21	
				以下余白			

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
1	2月10日	断続運転別冊 補足説明資料	25 18	技術評価書(断続運転別冊25ページ2.3.1b②及び補足説明資料(本文)18ページ4.1.2(2)a)について、中性子照射量における中性子スペクトルのエネルギー範囲を示すこと。 (技術評価書:1X10 <sup>20</sup> 、1X10 <sup>19</sup> n/cm <sup>2</sup> のエネルギー範囲) (補足説明資料:1X10 <sup>20</sup> 、1X10 <sup>19</sup> 、1.83X10 <sup>19</sup> n/cm <sup>2</sup> のエネルギー範囲)	1X10 <sup>19</sup> 、1.83X10 <sup>19</sup> n/cm <sup>2</sup> のエネルギー範囲について明示した。なお、1X10 <sup>20</sup> については評価に使用していない値であるため、照射量の値を記載せず、従来用いていた知見として記載した。 (補足説明資料(本文)P18)	2021.3.15	本文補正にて完了予定
2	2月10日	補足説明資料	19	補足説明資料(本文)19ページ4.1.3(1)a)について、岸谷式※を使用しない理由を提示すること。 ※(社)日本建築学会「高耐久性鉄筋コンクリート造設計施工指針(案)・同解説」(1991)	大飯3号炉については中庸熱ポルトランドセメント+フライアッシュを使用していることから、適用性を鑑み、環境条件の影響を適切に考慮できる森永式および実測値に基づく√t式を用いていることを明示した。 (補足説明資料(別紙9)P9-1)	2021.3.15	2021.3.15
3	2月10日	補足説明資料	9-1	補足説明資料(別紙9)9-1ページにおける中性化深さの実測値について、平均値の場合は平均値計算の元となるデータを提示すること。 (平均値ではない場合はその旨を明確にすること。)	平均値を用いていることおよび平均値の元となるデータを明示した。 (補足説明資料(別紙9)P9-2)	2021.3.15	2021.3.15
4	2月10日	補足説明資料	10-1	補足説明資料(別紙10)10-1ページにおける「観測した記録」の正式名を示すこと。	観測したデータを記録するシステムの正式名を明示した。 (補足説明資料(別紙10)P10-1)	2021.4.8	2021.4.8
5	2月10日	補足説明資料	10-1	補足説明資料(別紙10)10-1ページにおける2010年1月から2016年7月までの潮位変化を提示すること。	2010年1月～2016年7月までの潮位変化グラフを明示した。 (補足説明資料(別紙10)P10-2、10-3)	2021.4.8	2021.4.8
6	2月10日	補足説明資料	11-2	補足説明資料(別紙11)添付11におけるA-A断面図のコア採取位置について、TP.からの距離が分かる情報を提示すること。	塩化物イオン濃度の測定位置図において、コア採取位置ごとにT.P.からの距離を明示した。 (補足説明資料(別紙11)P11-2)	2021.4.8	2021.5.26
6-1	4月8日	補足説明資料	11-2	補足説明資料(別紙11)11-2ページにおける気中帯(T.P.+5.30m)における塩分浸透量について、補足説明資料(別紙12)添付2における(7)酸素濃度に記載の飛沫帯を対象とした場合における塩分浸透量との違いを考察し、提示すること。	海水による飛沫環境を対象とした場合の塩分浸透について整理し明示した。 (補足説明資料(別紙11)P11-3～P11-4)	2021.5.26	2021.5.26
7	2月10日	補足説明資料	12-1	補足説明資料(別紙12)12-1ページ鉄筋の腐食減量について、調査時点、運転開始後60年経過時点及びびかぶりコンクリートにひび割れが発生する時点のそれぞれ前後5年間の値を提示すること。	調査時点、運転開始後60年経過時点のそれぞれ前後5年時点の値を明示した。なお、ひび割れが発生する時点については、発生時期ではないため注釈を明示した。 (補足説明資料(別紙12)P12-1、12-4)	2021.4.8	2021.5.26
7-1	4月8日	補足説明資料	12-1	干満帯の酸素濃度(比)の考え方の整理に伴い、鉄筋の腐食減量についても再度提示をすること。	干満帯の酸素濃度(比)の考え方の整理に伴い、鉄筋の腐食減量についても明示した。 (補足説明資料(別紙12)P12-1～P12-4)	2021.5.26	本文補正にて完了予定
8	2月10日	補足説明資料	12-2	補足説明資料(別紙12)添付1における干満帯の酸素濃度(比)を0.6とする根拠(一次情報)を提示すること。	干満帯の酸素濃度(比)の根拠を明示した。 (補足説明資料(別紙12)P12-3)	2021.4.8	2021.5.26
8-1	4月8日	補足説明資料	12-2	干満帯の酸素濃度(比)の考え方について再度整理をすること。	補足説明資料(別紙11)P11-3～P11-4において示した干満帯の飛沫環境を考慮した酸素濃度(比)の考え方について明示した。 (補足説明資料(別紙12)P12-1～P12-4)	2021.5.26	2021.5.26
9	2月10日	補足説明資料	13-1	補足説明資料(別紙13)13-1ページについて、選定した評価点近傍の図を提示すること。	タービン架台近傍の図を明示した。 (補足説明資料(別紙13)P13-1、13-2)	2021.3.15	2021.3.15

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
10	2月10日	補足説明資料	13-1	補足説明資料(別紙13)13-1ページについて、タービン発電機及び非常用ディーゼル発電機を含む主要機器の情報(原動機出力、重量等)を提示すること。	主要機器の情報(原動機出力、重量等)を提示した。 (補足説明資料(別紙13)P13-1)	2021.4.8	2021.4.8
11	2月10日	補足説明資料	14-1	補足説明資料(別紙14)14-1ページにおける表中の主要構造物について示すこと。 (注記等による記載でもよい。)	主要構造物を注記で明示した。 (補足説明資料(別紙14)P14-1)	2021.3.15	2021.4.8
11-1	3月15日	補足説明資料	14-1	主要構造物について、全ての対象構造物を明示すること。	主要構造物について、建設時にモルタルバー試験を実施している全ての対象構造物を明示した。 補足説明資料(別紙14)P14-1)	2021.4.8	2021.4.8
12	2月10日	補足説明資料	16-1	補足説明資料(別紙16)16-1ページにおける外観検査及び防せい剤検査の結果を示すこと。 (緊張力検査の結果と同等の記載でよい。)	外観検査及び防せい剤検査の結果を明示した。 (補足説明資料(別紙16)P16-1)	2021.3.15	2021.4.8
12-1	3月15日	補足説明資料	26	テンドン緊張力の設計要求値について記載を充実させること。	テンドン緊張力の設計要求値について記載を充実させた。 (補足説明資料(本文)P26,補足説明資料(別紙17)P17-12)	2021.4.8	2021.4.8
13	2月10日	補足説明資料	20-1	補足説明資料(別紙20)20-1ページについて、大飯発電所3号炉コンクリート製格納容器の照射量に関する情報を示すこと。	大飯発電所3号炉コンクリート製格納容器の照射量に関する情報を明示した。 (補足説明資料(別紙20)P20-1)	2021.4.8	2021.4.8
14	4月8日	補足説明資料	—	高経年化対策上着目すべき事象について、評価部位以外の代表構造物において該当するものがあることがわかる記載とすること。	PLM標準(劣化メカニズム)に基づき、評価対象部位及び評価点の選定プロセスを明示した(補足説明資料 P19~21)	2021.5.26	2021.5.26
15	8月5日	会合説明資料 (指摘/質問事項回答)	15	PCCVテンダンの緊張力低下について、5年毎の測定結果を補足説明資料に記載すること	PCCV履歴テンダンの緊張力測定結果を補足説明資料に明示した。 (補足説明資料(別紙15)P15-1~3)	2021.9.13	2021.9.30
15-1	9月13日	補足説明資料	15-1~3	10年目までの緊張力確認検査について、大飯3,4号機用PCCV技術指針に基づき実施していることを追記すること。	10年目までの緊張力確認検査について、大飯3,4号機用PCCV技術指針に基づき実施していることを追記した。(別紙15)P15-1~5)	2021.9.30	2021.9.30
16	8月5日	会合説明資料 (コンクリート)	2-1	気中帯、干満帯での塩分浸透の分析方法について土木学会での考えの取扱いを補足説明資料に追記すること	塩分浸透の分析方法について、土木学会での考え方を参考にし補足説明資料に明示した。 (補足説明資料(別紙12)P12-1~14)	2021.9.13	2021.9.30
16-1	9月13日	会合説明資料 (指摘/質問事項回答)	8~10	・審査会合資料(PPT)P8に記載する回帰分析方法について、土木学会標準の準拠した文を追記すること。また、表に塩化物イオン量(kg/m <sup>3</sup> )を追記すること。 ・審査会合資料(PPT)P9に、見直し前後の気中帯・干満帯・海中帯それぞれに残差平方和を追記すること。また、見直し後のそれぞれのグラフに示すデータのコアNoを追記すること。 ・審査会合資料(PPT)P10に、かぶりコンクリートにひび割れが発生する時点の鉄筋腐食減量に到達する年数を追記すること。	・回帰分析方法について土木学会標準の準拠した文および、表に塩化物イオン量(kg/m <sup>3</sup> )を、審査会合資料(PPT)に追記した。 ・見直し前後の気中帯・干満帯・海中帯それぞれに残差平方和、および、見直し後のそれぞれのグラフにコアNoを、審査会合資料(PPT)に追記した。 ・かぶりコンクリートにひび割れが発生する時点の鉄筋腐食減量に到達する年数を、審査会合資料(PPT)に追記した。	2021.9.30	2021.9.30
16-2	9月13日	補足説明資料	12-3	塩化物イオン濃度(%)を追記すること。また、計算式の凡例について、用いたデータの単位に見直すこと。	塩化物イオン濃度(%)を追記し、計算式の凡例について用いたデータの単位に見直した。(補足説明資料(別紙12)P12-3)	2021.9.30	2021.9.30
16-3	9月13日	補足説明資料	12-4~14	気中帯・干満帯・海中帯それぞれに残差平方和を追記すること。また、塩化物イオン濃度(%)を追記すること。	気中帯・干満帯・海中帯それぞれに残差平方和の追記。および測定結果の表に塩化物イオン濃度(%)を追記した。 (補足説明資料(別紙12)P12-4~14)	2021.9.30	2021.9.30

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
17	9月30日	補足説明資料	8-9	中性化の評価における環境測定の実施時期について、運転停止期間中の環境条件の取り扱いについて説明を追記すること。	中性化の評価における環境測定の実施時期について、運転中の温度を用いることが保守側であることを追記した。 (補足説明資料 (別紙8) P8-9)	2021. 10. 21	2021. 10. 21
18	9月30日	補足説明資料	22	運転開始後経過年数について、記載箇所によりばらつきがあるため、確認すること。	運転開始後経過年数について、カウント方法を以下の通り統一した。[日ベースでカウントし、1年経った時点で経過年数1年] (補足説明資料 本文P8,9)  圧縮強度の評価において、経過年数を用いていないため、実施時期のみを示すよう、修正した。 (補足説明資料 本文P22、(別紙19)P19-5)	2021. 10. 21	本文補正にて完了予定
				以下余白			

No	日付	事象	機種分類	機器分類	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
1	2月10日	共通	配管	ステンレス鋼配管	断続運転別冊	1	1.2 代表機器の選定の(4)において、内部流体が空気、油、希ガス等またはヒドラジン水から代表機器を選定しているが、異なる流体の中から代表機器を選定できる根拠を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「ステンレス鋼配管のグループ化の考え方について」を追加した。	2021.3.4	2021.3.4
2	2月10日	SCC	配管	ステンレス鋼配管	断続運転別冊	33	加圧器スプレイ配管における亀裂発生にかかる記載内容は調査結果と整合のとれたものとする。	補足説明資料(共通事項)に別紙「加圧器スプレイ配管溶接部の亀裂」を追加した。併せて補足説明資料(共通事項)別紙1を修正した。また、補足説明資料(共通事項)「2.1(4)最新知見および運転経験の反映」に新たに反映が必要な運転経験として追加した。 (補足説明資料 別紙1-5-5) (補足説明資料 別紙1修正) (補足説明資料 2.1(4)修正)	2021.6.2 2021.7.5 2021.9.13	本文補正にて完了予定
2-1	8月5日	SCC	配管	ステンレス鋼配管	会合説明資料(指摘/質問事項回答)	7	加圧器スプレイ配管溶接部における有意な指示への対応として、今後の知見拡充の取り組みを補足説明資料に記載すること	補足説明資料(共通事項)の別紙「加圧器スプレイ配管溶接部の亀裂」を修正した。 (補足説明資料 別紙1-5-5)	2021.9.13	2021.9.13
3	2月10日	SCC	配管	ステンレス鋼配管	断続運転別冊	15, 25, 27, 33	ステンレス鋼配管のUTにおいて、探傷不可能箇所およびその箇所に対するJEA4207の4500溶接部を透過した探傷の適用状況または適用計画を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「ステンレス鋼配管の超音波探傷検査における探傷不可能範囲」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-5-6)	2021.6.2	2021.6.2
4	2月10日	SCC	配管	1次冷却材管	断続運転別冊	3	加圧器スプレイライン管台の取り付けられている箇所を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「加圧器スプレイ管台が取り付けられている箇所」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-5-7)	2021.6.2	2021.6.2
5	2月10日	SCC	配管	1次冷却材管	断続運転別冊	6	1次冷却材管母管とRV及びSGのセーフエンド継手に対する評価を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「1次冷却材管とセーフエンド溶接部の応力腐食割れ」を追加した。併せて補足説明資料(共通事項)別紙1を修正した。 (補足説明資料 別紙1-5-8) (補足説明資料 別紙1修正)	2021.6.2 2021.9.13	本文補正にて完了予定
6	2月10日	SCC	熱交換器	蒸気発生器	断続運転別冊	13	冷却材出入口管台に実施した超音波ショットピーニング(応力緩和)の効果と実施範囲を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「蒸気発生器および原子炉容器の冷却材出入口管台のピーニングについて」を追加した。 (補足説明資料 別紙9追記)	2021.3.15	2021.3.15
7	2月10日	SCC	容器	原子炉容器	断続運転別冊	7	冷却材出入口管台に実施した超音波ショットピーニング(応力緩和)の効果と実施範囲を提示すること。	同上	2021.3.15	2021.3.15
7-1	3月15日	SCC	熱交換器容器	蒸気発生器 原子炉容器	補足説明資料 共通事項	別紙9 9-1	冷却材出入口管台に使用されている600系ニッケル合金のSCCへの対応について、ピーニング後の検査状況を含め、全体的な対応を説明すること。	補足説明資料(共通事項)別紙9を「蒸気発生器および原子炉容器の冷却材出入口管台の600系ニッケル合金使用部位の応力腐食割れ対策について」として修正した。 (補足説明資料 別紙9修正)	2021.4.27	2021.6.2
7-2	4月27日	SCC	熱交換器容器	蒸気発生器 原子炉容器	補足説明資料 共通事項	別紙9 9-1	検査が内面と外面のどちらから実施されたものか説明すること。	補足説明資料(共通事項)別紙9「蒸気発生器および原子炉容器の冷却材出入口管台の600系ニッケル合金使用部位の応力腐食割れ対策について」を修正した。 (補足説明資料 別紙9修正)	2021.6.2	2021.6.2
8	2月10日	その他	熱交換器	蒸気発生器	断続運転別冊		SGへの異物混入防止対策とその有効性を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「蒸気発生器への異物混入防止対策について」を追加した。 (補足説明資料 別紙8追記)	2021.3.4	2021.9.13
8-1	3月4日	その他	熱交換器	蒸気発生器	補足説明資料	別紙8 8-1	高浜3,4号機の蒸気発生器伝熱管に係る至近の事例を踏まえて、大飯3号機で行っている対策を説明すること。	補足説明資料(共通事項)別紙8「蒸気発生器への異物混入防止対策について」を修正した。 (補足説明資料 別紙8修正)	2021.9.13	2021.9.13
9	2月10日	その他	熱交換器	ディーゼル機関	断続運転別冊	46	伸縮継手を消耗品・定期取替品として規定している文書及び取替え実績を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「消耗品・定期取替品のうちディーゼル機関排気管の伸縮接手の取扱いについて」を追加した。	2021.3.4	2021.3.4
10	3月8日	高サイクル熱疲労割れ	ポンプ	ターボポンプ	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-2	ターボポンプの主軸折損について、内部流体に空気が流入しない系統構成であるとのことであるがその根拠を示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「ターボポンプ主軸の高サイクル疲労割れ」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-1-1追記)	2021.4.15	2021.4.15
11	3月8日	フレットング疲労割れ	ポンプ	ターボポンプ	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-2	余熱除去ポンプ、原子炉補機冷却水ポンプおよび電動補助給水ポンプの主軸のフレットング疲労割れについて、曲げ応力振幅と疲労限の比較評価の内容を示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「ターボポンプ主軸のフレットング疲労割れに対する評価内容」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-2-1)	2021.4.15	2021.6.2
11-1	4月15日	フレットング疲労割れ	ポンプ	ターボポンプ	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-2	曲げ応力振幅の算出において、設計値と測定値のどちらを用いているのか分かるように説明すること。	別紙「ターボポンプ主軸のフレットング疲労割れに対する評価内容」に追記した。 (補足説明資料 別紙1-2-1)	2021.6.2	2021.6.2

No	日付	事象	機種分類	機器分類	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
12	3月8日	フレットイング疲労割れ	ポンプ	ターボポンプ	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-2	余熱除去ポンプ、原子炉補機冷却水ポンプ等の振動確認により機器の健全性を確認しているとの内容について示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「ターボポンプ主軸のフレットイング疲労割れに対する保全内容」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-2-2)	2021.4.15	2021.6.2
12-1	4月15日	フレットイング疲労割れ	ポンプ	ターボポンプ	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-2	振動確認について、それぞれどのようなタイミングで実施されているのか説明すること。	別紙「ターボポンプ主軸のフレットイング疲労割れに対する保全内容」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-2-2)	2021.6.2	2021.6.2
13	3月8日	流れ加速型腐食	熱交換器	多管円筒形熱交換器	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-6	有意な腐食が生じている場合には、寸法計測により腐食進行程度を把握し、補修を行っている。とし、表2.2-1に湿分分離加熱器の主な補修経歴が示されているが、補修を判断する基準を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「湿分分離加熱器胴側耐圧構成品等の腐食(流れ加速型腐食)」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-3-1追記)	2021.4.15 2021.6.2	2021.6.2
14	3月8日	スケール付着	熱交換器	多管円筒形熱交換器	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-7	伝熱管のスケール付着について、「渦流探傷試験実施前の洗浄や運転中の流体温度および流量等の監視パラメータの監視により機器の健全性を確認している」とのことであるが、その内容について示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「多管円筒形熱交換器伝熱管のスケール付着」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-7-1追記)	2021.4.27	2021.4.27
15	3月8日	スケール付着 (伝熱管)	熱交換器	蒸気発生器	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-7	令和2年11月20日に報告のあった高浜4号の伝熱管スケール付着の水平展開として大飯3号で実施する保全活動を説明すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「蒸気発生器伝熱管のスケール付着」を追加した。併せて補足説明資料(共通事項)別紙1を修正した。また、補足説明資料(共通事項)「2.1(4)最新知見および運転経験の反映」に新たに反映が必要な運転経験として追加した。 (補足説明資料 別紙1-7-4追加) (補足説明資料 別紙1修正) (補足説明資料 2.1(4)修正)	2021.7.5	本文補正にて完了予定
15-1	9月13日	スケール付着 (伝熱管)	熱交換器	蒸気発生器	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-7	スケールの稠密層厚さおよびスケール摩耗試験の判定基準について示すこと。	補足説明資料(共通事項)別紙1-7-4を修正した。 (補足説明資料 別紙1-7-4追加)	2021.10.21	
16	3月8日	デンティング	熱交換器	蒸気発生器	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-7	「蒸気発生器伝熱管に対しては、定期的に全数渦流探傷検査を実施し」とあるが、検査間隔と全数渦流探傷検査について具体的に説明すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「蒸気発生器伝熱管の渦流探傷検査」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-7-2追加)	2021.9.13	2021.9.13
17	3月8日	スケール付着	熱交換器	蒸気発生器	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-7	管支持板穴へのスケール付着について、傾向監視結果を示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「蒸気発生器管支持板へのスケール付着」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-7-3追加)	2021.9.13	2021.9.13
18	3月8日	SCC	容器	加圧器本体	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-11	316系ステンレス鋼製のヒータスリーブでのSCCによる損傷事例に関し、酸素型応力腐食割れの特徴、民間研究での低荷重試験の試験条件(実機条件との関係を含む)および試験結果を示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「加圧器ヒータスリーブの応力腐食割れ」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-5-2追記)	2021.4.27	2021.6.2
18-1	4月27日	SCC	容器	加圧器本体	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-11	当該部近傍における実機の溶存酸素濃度計測について説明すること。	補足説明資料(共通事項)別紙「加圧器ヒータスリーブの応力腐食割れ」を修正した。 (補足説明資料 別紙1-5-2修正)	2021.6.2	2021.6.2
19	3月8日	SCC	容器	補機タンク	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-13	「大飯3号炉の蓄圧タンクでは、タンク本体の熱処理を行った後に管台を溶接しており、材料の脱酸化はない」とする根拠を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「蓄圧タンク管台の内面からの応力腐食割れ」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-5-1追記)	2021.4.15	2021.6.2
19-1	4月15日	SCC	容器	補機タンク	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-13	タンク本体と管台の溶接材料を提示すること。	補足説明資料(共通事項)別紙「蓄圧タンク管台の内面からの応力腐食割れ」を修正した。 (補足説明資料 別紙1-5-1修正)	2021.6.2	2021.6.2
20	3月8日	流れ加速型腐食	配管	炭素鋼配管	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-14	主蒸気系統配管および主給水系統配管の腐食(流れ加速型腐食)について、至近の肉厚計測結果および余寿命評価結果を示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「主蒸気系統配管および主給水系統配管の腐食(流れ加速型腐食)に対する肉厚測定について」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-3-3追記)	2021.6.2	2021.6.2
21	3月8日	SCC	配管	ステンレス鋼配管	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-14	「高温かつ溶存酸素濃度が高くなる可能性のある範囲の溶接部については、耐応力腐食割れ性に優れたSUS316系材料を使用している。」とあるが、SUS316を使用することで△①といえる根拠を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「ステンレス鋼配管、計装配管の酸素型応力腐食割れ」を追加した。併せて補足説明資料(共通事項)別紙1を修正した。 (補足説明資料 別紙1-5-9) (補足説明資料 別紙1修正)	2021.6.2 2021.9.13	本文補正にて完了予定
22	3月8日	SCC	弁	仕切弁	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-16	弁棒の応力腐食割れについて、水素脆化型応力腐食割れの特徴、発生要因、応力のしきい値、通常の応力腐食割れとの主な相違を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「弁棒の応力腐食割れ」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-5-3追記)	2021.6.2	2021.6.2
23	3月8日	熱時効	弁	仕切弁	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-16	海外においては、マルテンサイト系ステンレス鋼において、析出硬化型の熱時効を起こしている。当該プラントにおける本事象に対する考え方を示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「弁のマルテンサイト系ステンレス鋼の熱時効」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-8-1追記)	2021.6.2	2021.9.13
23-1	6月2日	熱時効	弁	仕切弁	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-8-1	高圧タービン翼環ボルトの熱時効に対する考え方との記載の整合を図ること。	補足説明資料(共通事項)の別紙「弁のマルテンサイト系ステンレス鋼の熱時効」に追記した。 (補足説明資料 別紙1-8-1修正)	2021.9.13	2021.9.13

No	日付	事象	機種分類	機器分類	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
24	3月8日	摩耗	炉内構造物	炉内構造物	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-23	制御棒クラスタ案内管(案内板)の摩耗について、全制御棒の落下試験の方法(判定基準を含む)、頻度および至近の結果について示すこと。炉内計装用シンプルチューブの摩耗について、渦流探傷検査の方法(判定基準を含む)、頻度および至近の結果を示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「炉内構造物制御棒クラスタ案内管(案内板)および炉内計装用シンプルチューブの摩耗について」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-6-1追記)	2021.4.15	2021.4.15
25	3月8日	劣化(中性子照射による靱性低下)	炉内構造物	炉内構造物	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-24	水中テレビカメラによる目視確認について、その方法(可視範囲、健全性評価における想定欠陥のサイズ(深さ1/4t、長さ1.5t、t:板厚)との関係を含む)を示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「炉内構造物 炉心そうの中性子照射による靱性低下」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-4-1追記)	2021.4.15	2021.4.15
26	3月8日	疲労割れ(高サイクル疲労割れ)	炉内構造物	炉内構造物	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-24	炉心そう等の高サイクル疲労割れについて、15×15燃料を対象とした1/5スケールモデル流動試験の結果を適用することの妥当性を示すこと。炉内構造物において温度の異なる冷却材が合流する部位における最大温度差の値を示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「炉内構造物 炉心そう等の高サイクル疲労割れ」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-1-2追記)	2021.4.15	2021.6.2
26-1	4月15日	疲労割れ(高サイクル疲労割れ)	炉内構造物	炉内構造物	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-24	1/5スケールモデル流動試験の出席を説明すること。	補足説明資料(共通事項)別紙「炉内構造物 炉心そう等の高サイクル疲労割れ」を修正した。 (補足説明資料 別紙1-1-2修正)	2021.6.2	2021.6.2
27	3月8日	流れ加速型腐食	タービン設備	高圧タービン	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-28	主蒸気入口管については、2次系配管肉厚管理指針に基づき、UTおよび目視試験を実施し、余寿命管理を実施しているが、その内容(取替え時期等)について示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「主蒸気入口管の流れ加速型腐食に対する肉厚管理について」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-3-2追記)	2021.6.2	2021.6.2
28	3月8日	SCC	タービン設備	高圧タービン	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-29	翼環ボルトに使用されているステンレス鋼の種類を提示すること。析出硬化型ステンレス鋼ならば熱時効に対する考え方を示すこと。	補足説明資料(共通事項)に別紙「タービン翼環ボルトの応力腐食割れ」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-5-4追記)	2021.6.2	2021.9.13
28-1	6月2日	SCC	タービン設備	高圧タービン	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-5-4	弁のマルテンサイト系ステンレス鋼の熱時効に対する考え方との記載の整合を図ること。	補足説明資料(共通事項)の別紙「タービン翼環ボルトの応力腐食割れ」に追記した。 (補足説明資料 別紙1-5-4修正)	2021.9.13	2021.9.13
29	3月8日	SCC	計測制御設備	プロセス	補足説明資料 共通事項	別紙1 1-36	「当該部位については、SUS304系より耐力腐食割れ性の優れているSUS316系を使用している。」ことで溶存酸素濃度が高い部位にも有効で△①である根拠を提示すること。	補足説明資料(共通事項)に別紙「ステンレス鋼配管、計装配管の酸素型応力腐食割れ」を追加した。 (補足説明資料 別紙1-5-9)	2021.6.2	2021.6.2
							以下余白			



No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
1	2月10日	断続運転別冊	7~16	各機器・構造物の評価について、いずれの基準地震動による地震力を用いたかとその理由を提示すること。	補足説明資料の本文「3.4 評価用地震動」から、新規に「別紙19 各設備の耐震安全性評価に用いた地震力について」を作成し呼び込んだ。 (P13追記、別紙19新規作成)	2021.3.25	2021.10.5
1-1	3月25日	断続運転別冊	補足説明資料別紙19	全S <sub>s</sub> 包絡/S <sub>s</sub> 個別、時刻歴解析/スペクトルモーダル解析の評価方法の差異及び使い分けについて説明すること。また、主蒸気・主給水系配管についてCV内はRC <sub>s</sub> 連成の時刻歴解析、CV外はスペクトルモーダル解析を採用しているのか、別紙19の添付1等でわかるよう明確にすること。	補足説明資料「別紙19 各設備の耐震安全性評価に用いた地震力について」に全S <sub>s</sub> 包絡/S <sub>s</sub> 個別、時刻歴解析/スペクトルモーダル解析の評価方法の差異及び使い分けについて追記した。 また、同別紙の添付1に備考欄を追加し、主蒸気・主給水系配管の評価対象ラインがCVの内外どちらであるかを記した。 (P19-1追記、P19-2~P19-4追記)	2021.5.18	2021.10.5
1-2	5月18日	断続運転別冊	補足説明資料別紙19	スペクトルモーダル解析と時刻歴解析の使い分けについて追記すること。またP19-3の1次冷却材管の低サイクル疲労割れの応答解析手法が時刻歴解析とスペクトルモーダル解析が混在しているので、その理由がわかるようにすること。	別紙19にスペクトルモーダル解析と時刻歴解析の使い分けについて追記した。 (P19-1追記) また、時刻歴解析を用いている配管と、スペクトルモーダル解析を用いている管台のそれぞれの評価内容について、別紙19 添付1 備考欄に追記した。 (P19-3追記)	2021.8.31	2021.10.5
1-3	8月31日	断続運転別冊	補足説明資料別紙19	スペクトルモーダル解析と時刻歴解析の使い分けについては、工認資料を参照し時刻歴解析を用いる場合についての記載を充実させること。	「建屋ルーブ連成解析」および「制御棒挿入解析」について、時刻歴解析を採用した理由を追記した。 (P19-1追記)	2021.10.5	2021.10.5
2	2月10日	断続運転別冊	—	新規基準の工事計画において従来の設計手法と異なる手法を適用し、高経年化技術評価の耐震安全性評価に反映した全てのケースについて、手法、対象の機器・構造物、劣化事象の組合せを提示すること。	補足説明資料の本文「3.2.2 耐震安全性評価の評価手法」から、新規に「別紙18 新規基準適合に係る工事計画認可における審査内容の反映について」を作成し呼び込んだ。 (P8追記、別紙18新規作成)	2021.3.25	2021.5.18
2-1	3月25日	断続運転別冊	補足説明資料別紙18	新S <sub>s</sub> 地震の採用、新規工事計画の扱い、弁の動的機能維持の周波数帯の50Hz拡張及び不確かさ(1.2zpaの採用)等、他に追記すべき内容がないか再検討すること。	別紙18の「新規基準適合に係る工事計画認可において採用した手法の反映内容」に、「基準地震動」、「弁の動的機能維持評価における評価用加速度の不確かさの考慮」、「その他工事計画における評価手法等の適用」を追加した。 (P8追記、P18-1追記)	2021.5.18	2021.5.18
3	2月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙1	建設後の経年劣化事象の評価に関連する耐震補強工事について、計画・実績を提示すること。	補足説明資料「別紙1. 建設後の耐震補強の実績について」に、経年劣化事象の評価に関連する耐震補強工事に該当する2次系配管サポート追加工事について整理し「添付3」として追加した。 (P1-1追記、添付3新規作成)	2021.3.25	2021.5.18
3-1	3月25日	断続運転別冊	補足説明資料本文	「経年劣化事象の評価に関連する耐震補強工事」が実施され配管の流れ加速型腐食の耐震評価を行っていることがわかるよう、補足説明資料本文の図2に説明を加えること。	別紙1の添付3に示した「経年劣化事象の評価に関連する耐震補強工事に該当する2次系配管サポート追加工事」対象の5ラインについて、補足説明資料の本文 図2の※1に明記した。 (P10追記)	2021.5.18	2021.5.18

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
4	2月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙4	表4-4の繰返しピーク応力強さについて、算出過程を示すこと。	補足説明資料「別紙4. 余熱除去冷却器出口配管貫通部の端板の疲労割れに対する耐震安全性評価について」の「3. 評価内容(3)疲れ累積係数(UF)の算出」にピーク応力強さの算出過程を追記した。 (P4-3~P4-5追記)	2021.3.25	2021.3.25
5	2月10日	断続運転別冊	3.5.24	主給水系統配管の疲労割れに対する評価について、地震時(基準地震動Ss)の疲労累積係数が最大となる部位(評価点)と評価結果を提示すること(通常運転時の評価点と差異があればアイソメ図で位置関係を示すこと)。	補足説明資料「別紙4. 余熱除去冷却器出口配管貫通部の端板の疲労割れに対する耐震安全性評価について」に、添付2として「主給水系統配管他 疲労割れの耐震安全性評価上最も厳しい箇所の評価について」を追加した。 (P4-5追記、添付2新規作成)	2021.4.20	2021.8.31
5-1	4月20日	断続運転別冊	補足説明資料別紙4	表4-2-1に主給水系統配管の工認における疲労累積係数(通常運転時、地震時)を示し、異なる場合はその理由を説明すること。	耐震QA9-1に統一し回答	2021.6.10	2021.8.31
6	2月10日	断続運転別冊	3.5.24	表3.5-16の注記の「鋼構造設計規準」の文献について、出典(発行年、発行元等)及び該当記載範囲を提示すること。	補足説明資料「別紙5. アンカーサポート取付部(余熱除去系統配管)の疲労割れに対する耐震安全性評価について」の表5-4評価結果に(注)で出典を含め追記した。 (P5-4追記) 併せて「大飯3号炉の高経年化技術評価等に関するヒアリング(2)(R3.1.7)」にて説明した、パッドとラグの溶接部の許容値の209(MPa)から201(MPa)への修正等を行った。 (補足説明資料P18、P5-3、P5-4修正)	2021.3.25	No.6-1に合わせて完了予定
6-1	3月25日	断続運転別冊	補足説明資料別紙5	鋼構造設計規準は2005年版と記載されているが、2019年版(鋼構造許容応力度設計規準)があるので確認し必要であれば修正すること。	評価開始時点での最新版である「鋼構造設計規準は2005年版」から引用のままとし、「日本建築学会 鋼構造許容応力度設計規準-2019 7章 疲労 7.1適用範囲」にも同記載があること確認している旨追記した。 (P5-4追記) また、耐震安全性評価書(配管)の、配管サポートの疲労割れ(パッドとラグの溶接部)の許容値及び応力比を見直す。 (P5-4追記)	2021.5.18 2021.8.31	本文補正にて完了予定
7	2月10日	断続運転別冊	3.5.26~27	主蒸気系統配管及び主給水系一統配管の腐食に対する評価について、耐震重要度がCクラスのラインの評価結果を提示すること。	主蒸気系統配管については、補足説明資料「別紙12. 主蒸気系統配管他の内面からの腐食(流れ加速型腐食)に対する耐震安全性評価について」の添付-2にCクラスの3ラインを追加した。 主給水系統配管については、同別紙 添付-5(1/3)にCクラスも含め既に記載している旨説明。 (P12-1、P12-7追記)	2021.3.25	No.7-1に合わせて完了予定
7-1	3月25日	断続運転別冊	3.5.26~27	主蒸気系統配管及び主給水系統配管については、評価書にSクラスの結果に加えCクラスの結果も併記することを検討すること。	耐震安全性評価書(配管)に、主蒸気・主給水系統配管の流れ加速型腐食の評価結果に、Cクラスの結果を併記することとする。 (P12-2追記)	2021.5.18 2021.8.31	本文補正にて完了予定
7-2	8月31日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	主蒸気系統配管と主給水系統配管について評価書に併記するCクラスの応力比を算出した配管ブロックの追加を検討すること。	別紙12に主蒸気系統配管および主給水系統配管についてCクラス配管のブロック図を追加した。また当該Cクラスの応力比について一覧表にマーキングを追記した。 (P12-7追記、P12-8追記・修正、P12-15追記、P12-35追記)	2021.10.5	No.7-1に合わせて完了予定

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
8	2月10日	断続運転別冊	3. 5. 27~28	主蒸気系統配管の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価の具体的内容を提示すること。	補足説明資料「別紙12. 主蒸気系統配管他の内面からの腐食(流れ加速型腐食)に対する耐震安全性評価について」に添付7として「水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価について」を追加した。 (P12-1追記、添付7新規作成)	2021. 4. 20	2021. 8. 31
8-1	4月20日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	添付7の評価手法に示すステップ1~ステップ3の評価手法の差がわかるよう説明すること、また評価結果※3でのステップ1の記載もこれに合わせる。工認における同水平2方向と鉛直方向の組合せ評価に関する説明箇所を示すこと。	別紙12の添付7について、ステップ1~3の評価手法記載内容の修正、および工事計画認可申請書の水平2方向と鉛直方向の組合せ評価に関する説明内容との整合について記載した。 (P12-35~P12-36修正) あわせて別紙14の添付4についても同様に、ステップ1~3の評価手法記載内容を修正した。 (P14-20修正)	2021. 6. 10	2021. 8. 31
8-2	6月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	別紙12の添付7及び別紙14の添付4にある、各ステップ1~3の採用の考え方を追記すること。また、工認の記載③は主蒸気系統配管の解析では使用していない旨追記すること。	別紙12の添付7について、ステップ1~3の採用の考え方、および新規制工事計画認可申請書に記載の③については、本主蒸気系統配管の評価には使用しない(できない)旨記載した。 (P12-35 追記) あわせて別紙14の添付4についても同様に、ステップ1~3の評価手法記載内容を修正した。 (P14-23 追記)	2021. 8. 31	2021. 8. 31
8-3	6月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙11	別紙11の表11-3に示す水平2方向を考慮した評価結果の算出方法を追記すること。また、工事計画認可の水平2方向を考慮した評価結果と比較し、差異があれば説明すること。	別紙11に水平2方向を考慮した評価の方法を追記するとともに、「9. 工事計画認可申請における評価との比較について」で、工事計画記載の、発生応力と許容値の差異について説明を追記した。 (P11-6~P11-8 追記)	2021. 8. 31	2021. 8. 31
9	2月10日	断続運転別冊	3. 5. 37	加圧器サージ配管及びスプレイ配管の疲労割れに対する評価について、地震時(基準地震動Ss)の疲労累積係数が最大となる部位と評価結果を提示すること(補助管があれば評価範囲に含めること)。	耐震QA5と統一し回答	2021. 4. 20	2021. 8. 31
9-1	4月20日	断続運転別冊	補足説明資料別紙4	表4-2-1の加圧器サージ配管及びスプレイ配管の工認における疲労累積係数(通常運転時、地震時)を示し、異なる場合はその理由を説明すること。	主給水系統配管、加圧器サージ配管及びスプレイ配管のうち、新規制基準の工認に疲労累積係数が示されており比較できる配管は「加圧器スプレイ配管」のみである。 別紙4 添付2 表4-2-1に示す加圧器スプレイ配管の疲労累積係数のうち、同一節点で比較可能な通常運転時及び地震時の値は以下のとおりであり、地震時の値は一致している。 (通常運転時) 節点266: 0.219 (≠工認値: 0.29775) (地震時) 節点266: 0.072 (=工認値: 0.07169) 節点180: 0.218 (=工認値: 0.21763)  当該配管の節点266において、通常運転時の疲労累積係数が異なる理由は以下のとおりである。 ・通常運転時の疲労累積係数の算出については、過渡回数設定が工認は設計過渡回数を用いているのに対し、高経年化技術評価では実過渡回数をベースとした運転開始後60年時点の予測回数を使用している。 ・評価内容についても、工認は3次元はりモデルによる解析結果であるのに対し、高経年化技術評価では当該節点は熱成層の影響を考慮した環境疲労評価をFEM解析モデルを用いて算出している。 (修正箇所無し)	2021. 6. 10	2021. 8. 31

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
9-2	6月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙4	表4-2-1の加圧器サージ配管及びスプレイ配管(節点266)の通常運転時の疲労累積係数について工認の値との差異について、考慮した過渡回数と比較等を示し説明すること。	別紙4添付2に、「工事計画認可における疲労累積係数との差異について」を追記した。 (P4-10 P4-11追記)	2021.8.31	2021.8.31
10	2月10日	断続運転別冊	3.5.39	表3.5-24の配管の腐食に対する評価について、応力比が0.98となる第5抽気系統配管の評価手法(条件)の保守性と其の根拠を提示すること。	補足説明資料「別紙12.主蒸気系統配管他の内面からの腐食(流れ加速型腐食)に対する耐震安全性評価について」に添付8として「第5抽気系統配管の一次応力評価結果(応力比0.98)の裕度に関する考察」を追加した。 (P12-1追記、添付8新規作成)	2021.4.20	2021.8.31
10-1	4月20日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	3次元梁モデルでの応力集中係数を用いた評価およびFEMモデル評価について、図等を用いて詳細に説明すること。	別紙12の添付8に、3次元梁モデルでの応力集中係数を用いた評価内容、およびFEMモデルでの評価内容について説明を追加した。 (P12-37~P12-40追記)	2021.6.10	2021.8.31
10-2	6月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	添付8の「1.応力集中係数」の出典規格を追記すること。 また、添付8(3/4,4/4)の荷重+Zと-Zの荷重の入力荷重の差異を説明し、FEM解析結果が厳しい方の結果としているならその旨追記するとともに、C点の荷重がY方向のみに出ている理由を説明すること。	別紙12の添付8に、応力集中係数の引用規格を記載した。 (P12-38追記) C点の荷重がY方向のみに出ている理由を追記し、またFEM解析に入力する荷重が3次元はりモデル解析によるものであることを明確にするとともに+-両方向とも記載し、算出される小さい方の応力も追記した。 (P12-27、P12-28、P12-39、P12-40追記)	2021.8.31	2021.8.31
11	2月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	主蒸気配管及び主給水配管のCV外のC、Dループについて、流れ加速型腐食を評価しない理由を提示すること。	主蒸気系統配管については、補足説明資料「別紙12.主蒸気系統配管他の内面からの腐食(流れ加速型腐食)に対する耐震安全性評価について」の添付-2に、主給水系統配管については添付-5(1/3)に説明を注記した。 (P12-7、P12-30追記)	2021.3.25	2021.3.25
12	2月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	低圧給水加熱器ドレンポンプ吐出管(A)の流れ加速型腐食に対する評価について、FEM解析の具体的内容を提示すること。	補足説明資料「別紙12.主蒸気系統配管他の内面からの腐食(流れ加速型腐食)に対する耐震安全性評価について」の添付-4に低圧給水加熱器ドレンポンプ吐出管(A)のFEM解析の内容を追加した。 (P12-26追記、P12-28新規作成)	2021.4.20	2021.4.20
13	2月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	定ピッチスパンモデル解析を行った補助蒸気系統配管の評価について、減肉想定部位の扱い(設定方法、既設サポート間隔(定ピッチ)との関係等)を提示すること。	補足説明資料「別紙12.主蒸気系統配管他の内面からの腐食(流れ加速型腐食)に対する耐震安全性評価について」に、定ピッチスパン解析モデルについて「添付5」としてを追加した。 (P12-1、P12-8追記、添付5新規作成)	2021.3.25	2021.10.21
13-1	3月25日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	Cクラス配管のうち補助蒸気配管のみ定ピッチスパン評価を採用している理由を説明すること。また減肉管理の偏流部となるエルボやTについてどのように考慮されているかも説明すること。	別紙12の添付5に「3.曲がり部、分岐部、集中質点部の支持間隔について」を追記した。 (P12-29、P12-31追記)	2021.5.18	2021.10.21
13-2	4月20日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	表12-3-1の補助蒸気系統配管のライン数が6となっているが添付6(3/3)では7ラインによめるので理由を注記すること。	別紙12の添付3表12-3-1の補助蒸気系統配管に「※2:一次系補助蒸気配管は定ピッチスパンモデルによる評価を行っているため除く」を追記した。 (P12-8追記)	2021.6.10	2021.6.10

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
13-3	5月18日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	P12-30に示される配管減肉後の評価結果一覧に、減肉を考慮しない場合の評価結果の併記を検討すること。またP12-31の各要素の支持間隔低減グラフを美化するとともに、分岐部支持間隔の低減グラフについては、先行プラントの工認の低減グラフと異なるならその理由を説明すること。	別紙12の添付5の評価結果に減肉を考慮しない場合の結果を併記するとともに、圧力による応力と地震（自重含む）による応力を分離して示した。 (P12-30追記、P12-31修正) 分岐部支持間隔の低減グラフについては、当社の原子カプラントでは大飯3号以外は別の低減グラフを適用している。これは、分岐部の低減グラフが過度に保守的であったことから、大飯3号では設計の合理化の観点から低減グラフの見直しを行ったもので、大飯3号の一次系補助蒸気配管の設計に用いられている。 (修正箇所無し)	2021.8.31	2021.10.21
13-4	8月31日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	P12-31の図が小さいので、A4横などへの修正を検討すること。	「各要素の支持間隔低減グラフ」と「支持間隔低減グラフを用いた実機サポートの支持間隔の設定方法」の図を横向とし拡大した。 (P12-34修正)	2021.10.5	2021.10.21
13-5	10月5日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	P12-34の図の分岐部支持間隔の低減グラフを大飯3号のものに修正すること。	分岐部支持間隔の低減グラフを大飯3号のものに修正した。 (P12-34修正)	2021.10.21	2021.10.21
14	2月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙15	主蒸気逃し弁の動的機能維持評価に係る配管の全波包絡スペクトル解析について、振動数範囲の50Hzまで拡張の有無とその影響を具体的に提示すること。	補足説明資料「別紙15. 主蒸気逃し弁および主蒸気安全弁に接続する主蒸気系統配管の流れ加速型腐食に対する動的機能維持評価について」の添付3として「主蒸気逃し弁の高次モード(100Hz)までの拡張による影響評価について」を追加した。 (P15-2追記、添付3新規作成)	2021.4.20	2021.6.10
14-1	4月20日	断続運転別冊	補足説明資料別紙15	表1の応答加速度に[ ]書きで工認における値を併記すること。	別紙15の添付3表1に[ ]書で工認の高次モード(100Hz)までの拡張による応答加速度を追記した。 (P15-9追記)	2021.6.10	2021.6.10
15	2月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙15	動作確認済み加速度について、出典と概要を提示すること。	補足説明資料「別紙15. 主蒸気逃し弁および主蒸気安全弁に接続する主蒸気系統配管の流れ加速型腐食に対する動的機能維持評価について」の表15-1に注釈として動作確認済み加速度の根拠に関する記載を追記した。 (P15-3追記)	2021.4.20	2021.6.10
15-1	4月20日	断続運転別冊	補足説明資料別紙15	主蒸気逃し弁および主給水隔離弁の評価に用いた動作確認済み加速度11G及び10Gについて、美浜3号の工認で使用された電動ゲート弁の動作確認済み加速度も参照し再考するとともに出典を明確にすること。	主給水隔離弁駆動部の動作確認済み加速度を美浜3号の工認で採用実績のある7.3Gに変更するとともに、動作確認済み加速度11Gと7.3Gそれぞれの出典を記載した。 (P15-3追記)	2021.6.10	2021.6.10

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
16	2月10日	断続運転別冊	3.7.8	炉心そうの中性子照射による靱性低下に対する評価について、中性子照射による縦弾性係数の変化、評価上の扱いとその理由を提示すること。	補足説明資料「別紙8. 炉心そうの中性子照射による靱性低下に対する耐震安全性評価について」の「2. 解析結果」に縦弾性係数の扱いについて追記した。 (P8-5追記)	2021.3.25	2021.10.5
17	2月10日	断続運転別冊	3.7.11	表3.7-6の*2中の「燃料集合体の照射影響を考慮した時刻歴解析手法による評価」について、評価の具体的内容を提示すること(No.2項と関連あり。)	補足説明資料「別紙16. 制御棒クラスタ被覆管および案内管の摩耗に対する制御棒挿入性評価について」に、燃料集合体の照射影響を考慮した時刻歴解析手法による評価について「添付3」として追加した。 (P16-1追記、添付3新規作成)	2021.3.25	2021.8.31
17-1	3月25日	断続運転別冊	補足説明資料別紙16	モデルの変更有無、建屋ループ連成解析との関わり、および地震波によるFA減衰定数の使い分けについて説明すること。	・大飯3号のFA減衰は「従来工認」「新規制工認」ともJEAG4601で規定される減衰1%を使用している。また解析モデルについても「従来工認」「新規制工認」とも「RV-CI連成モデル」を使用している。 (美浜3号ではCIのラジアルキーの耐震性が厳しかったため、地震力の大きい特定のSsに対して試験結果を元に設定した10%を適用し、また応答を精緻化するため「RV-CI連成モデル」から「建屋-RCS-RV-CI連成モデル」に変更したもの) ・また大飯3号では、美浜3号とは異なり新規制工事としてCRDM中間耐震サポートの追設は行っていない(大飯3号は建設時からCRDM中間耐震サポートがある) (修正箇所無し)	2021.5.18	2021.8.31
17-2	5月18日	断続運転別冊	補足説明資料別紙16	別紙16添付1の制御棒挿入性評価について、減衰定数や解析モデル等の評価条件を追記すること。	別紙16 添付1の図16-1-4「制御棒挿入時間評価の流れ」に、各応答解析に用いた解析モデルの情報を追記した。 (P16-8 追記)	2021.8.31	2021.8.31
18	2月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙16	表16-1-1中の「制御棒駆動装置」と表16-1-3中の「制御棒クラスタ駆動装置」の用語について、その差異と使い分けの理由を提示すること。	補足説明資料「別紙16. 制御棒クラスタ被覆管および案内管の摩耗に対する制御棒挿入性評価について」内、「制御棒駆動装置」に語句を統一した(2か所修正)。 (P16-5、16-7修正)	2021.3.25	2021.3.25
19	2月10日	断続運転別冊	3.14.89	表3.14.10-2の主蒸気系統配管用基礎ボルトの評価結果について、評価の具体的内容を提示すること。また、水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響を具体的に提示すること。	補足説明資料「別紙14. 機器付基礎ボルトの腐食を考慮した耐震安全性評価について」に添付4として「主蒸気配管用基礎ボルトの評価について(案)」を追加した。 (P14-1追記、添付4新規作成)	2021.4.20	2021.8.31
19-1	4月20日	断続運転別冊	補足説明資料別紙14	添付4の発生応力算出方法の説明図とPx、Py、Pz及びn1、n2の関係がわかるよう説明を充実すること。	別紙14の添付4に、Px、Py、Pz及びn1、n2等に関する図解を追記した。 (P14-19追記)	2021.6.10	2021.8.31
19-2	6月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙14	添付4の「引張の組合せが最大値となる引張力のPzはPvの誤記であるなら修正すること。	別紙14の添付4の図内PzをPvに修正した。 (P14-22 修正)	2021.8.31	2021.8.31
20	2月10日	断続運転別冊	3.14.90	後打ちアンカの腐食に関する評価について、新規制基準の工事計画における評価設備の具体的事例(海水ポンプ室の津波監視カメラ等)を提示すること。	補足説明資料「別紙14. 機器付基礎ボルトの腐食を考慮した耐震安全性評価について」に、後打ちアンカの代表設備の耐震安全性評価について整理し「添付3」として追加した。 (P14-1追記、添付3新規作成)	2021.3.25	No.20-1,20-4に合わせて完了予定

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
20-1	3月25日	断続運転別冊	補足説明資料別紙14	2設備だけではなく、他の設備についての評価結果の記載を検討すること。また、別紙17に記載のある津波監視カメラ(海水ポンプ室)の基礎ボルトが◎となっていて、評価書の関係を説明すること。	別紙14の添付3に、ボルトの種類(メカニカルorケミカル)、およびボルトサイズ毎に応力比が大きい設備について例示することとし、屋外の津波監視カメラ(海水ポンプ室)及び屋内の3設備を追加した。 (P14-16追記) また、補足説明資料の本文「4.1.14 浸水防護施設の耐震安全性評価」を修正した。併せて耐震安全性評価書(機械設備-基礎ボルト)のケミカルアンカの評価結果に、ボルトサイズM36の値を追記する。 (P27修正) (P14-19追記)	2021.5.18 2021.8.31	本文補正にて完了予定
20-2	5月18日	断続運転別冊	補足説明資料別紙14	屋外にある津波監視カメラ(海水ポンプ室)については、ボルトの減肉を考慮した発生応力等算出過程がわかるように記載すること。	別紙14の添付3に、波監視カメラ(海水ポンプ室)の基礎ボルトの減肉を考慮した場合の、応力比算出過程を追記した。 (P14-17~P14-18追記)	2021.8.31	No.20-1,20-4に合わせて完了予定
20-3	8月31日	断続運転別冊	補足説明資料別紙14	P14-16の表1に記載する設備についても、津波監視カメラ(海水ポンプ室)同様、許容応力のIVASとⅢASの識別等追記を検討すること。	別紙14の「表1 後打ちアンカの腐食を考慮した耐震安全性評価結果」に許容応力状態を追記し、注釈に積雪荷重や風荷重の考慮について記載した。 (P14-16追記) また、長期最大許容荷重と短期最大許容荷重の区別を明確にするとともに、「減肉後の応力比の算定条件及び算定結果」について追記した。併せて耐震安全性評価書(機械設備-基礎ボルト)の後打ちアンカの腐食に関する耐震安全性評価の記載を適正化する。 (P14-18修正、P14-19、20、21追記)	2021.10.5	No.20-1,20-4に合わせて完了予定
20-4	10月5日	断続運転別冊	補足説明資料別紙14	耐震安全性評価書(機械設備-基礎ボルト)の後打ちアンカの腐食に関する耐震安全性評価に「許容応力に対して十分な余裕があり後打ちアンカの腐食は、耐震安全性評価上問題ない」とあるが、「十分な余裕がある」との表現を適正化すること。	耐震安全性評価書(機械設備-基礎ボルト)の後打ちアンカの腐食に関する耐震安全性評価の記載を「発生応力は許容応力を超えることはないことから、後打ちアンカの腐食は、耐震安全性評価上問題ない。」と記載を適正化する。 (P14-21修正)	2021.10.21	本文補正にて完了予定
21	2月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙10	胴板上部の周方向溶接部の評価結果(応力比が0.14)について、説明すること。	補足説明資料「別紙10. 廃液蒸発装置(蒸発器胴板)の応力腐食割れに対する耐震安全性評価について」の応力比「0.14」を、表内の結果「0.06」に修正する。 (P10-7修正)	2021.3.25	2021.3.25
22	2月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙14	機器基礎ボルトの床応答曲線の図2.3について、「Ss-18包絡」の定義と導出方法を提示すること。	補足説明資料「別紙14. 機器付基礎ボルトの腐食を考慮した耐震安全性評価について」図2、図3の「Ss-18包絡」を「Ss-18」に修正する。 (P14-7、14-8、14-14、14-15修正)	2021.3.25	2021.3.25
23	2月10日	断続運転別冊	3.15.33	潤滑油冷却器の伝熱管内面の腐食に対する評価の具体的内容を提示すること。	補足説明資料「別紙13. 原子炉補機冷却水冷却器伝熱管の内面腐食(流れ加速型腐食)に対する耐震安全性評価について」に、潤滑油冷却器の伝熱管内面の腐食に対する評価の具体的内容を「添付2」として追加する。 (P13-5、13-6追記、添付2新規作成)	2021.3.25	2021.3.25
24	3月25日	断続運転別冊	-	大飯3号加圧器スプレイ配管のき裂発生事象を受けて、耐震評価書の補正等が必要であれば説明すること。	「ステンレス鋼配管の粒界割れ」に関する評価が技術評価書(配管)に追加されるが、耐震安全性評価書の補正は伴わない。 (目次追記、別紙21新規作成)	2021.7.15	2021.7.15

大飯3号炉 高経年化技術評価に係る審査コメント反映整理表(耐震)

2021年10月27日 関西電力㈱

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
25	4月20日	断続運転別冊	—	熱交換器／蒸気発生器／伝熱管の損傷について■とした説明に、スケールによる摩耗減肉に関する記載が必要であれば追記すること（技術評価側との関連事項）	「蒸気発生器のSG伝熱管の損傷」を耐震■とした判断理由に、「管支持板直下部摩耗」についての判断理由を追記する。 (目次追記、別紙21新規作成)	2021.7.15	本文補正にて完了予定
26	4月20日	断続運転別冊	—	蒸気発生器の冷却材出入口管台セーフエンドの応力腐食割れが、耐震安全性評価書の表1「耐震安全上考慮する必要がある経年劣化事象の抽出までの手順」にどのように整理されるかを説明し、ショットピーニングによる応力緩和の影響等、高浜2号等既往の整理結果と差異があるなら説明すること。	補足説明資料の本文「表2 耐震安全上考慮する必要がある経年劣化事象一覧」の注釈から、新規に「別紙20 「蒸気発生器の冷却材出入口管台セーフエンドの応力腐食割れ」及び「原子炉容器出入口管台の600系ニッケル基金使用部の応力腐食割れ」に係る既往プラントとの経年劣化事象の区分の差異について」を作成し呼び込んだ。 (P6追記、別紙20新規作成)	2021.6.10	2021.8.31
27	4月20日	断続運転別冊	—	原子炉容器出入口管台の600系ニッケル基金使用部位の応力腐食割れが、耐震安全性評価書の表1「耐震安全上考慮する必要がある経年劣化事象の抽出までの手順」にどのように整理されるかを説明し、高浜2号、高浜4号等既往の整理結果と差異があるなら説明すること。	耐震QA26に統一し回答	2021.6.10	2021.8.31
27-1	6月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙20	添付1のフローの引用元を追記すること。 また、補足説明資料（共通事項）の「別紙9. 蒸気発生器および原子炉容器の冷却材出入口管台のピーニングについて」に関連するので、本別紙20の紐づけを行うこと。	別紙20の添付1の各フローに引用元を追記した。 (P20-2、20-3追記) 補足説明資料（共通事項）の「別紙9. 蒸気発生器および原子炉容器の冷却材出入口管台のピーニングについて」のP9-2以下を追記し、本別紙20と紐づけた。 「また、耐震安全性評価における取り扱いについては、大飯発電所3号炉 高経年化技術評価（耐震安全性評価）補足説明資料の別紙20に示している。」	2021.8.31	2021.8.31
28	4月20日	断続運転別冊	補足説明資料別紙15	主蒸気逃し弁の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合わせによる影響評価の具体的な内容を提示すること。	補足説明資料「別紙15. 主蒸気逃がし弁および主蒸気安全弁に接続する主蒸気系統配管の流れ加速型腐食に対する動的機能維持評価について」に添付4として「主蒸気逃がし弁の動的機能維持の水平2方向と鉛直方向の組合せ評価について」を追加した。 (P15-2追記、添付4新規作成)	2021.6.10	2021.8.31
28-1	6月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙15	添付4に、鉛直方向の応答について評価不要とした理由を追記するとともに、応答加速度の工認値を[ ]書で追記すること	別紙15の添付4に、鉛直方向の応答を評価していない理由と、応答加速度の工認値を[ ]書で追記した。 (P15-11追記)	2021.8.31	2021.8.31
29	4月20日	断続運転別冊	補足説明資料別紙15	工認における主蒸気安全弁の動的機能維持評価対象弁が、表15-1に記載されている「V-MS-527A」と異なる理由を説明すること。	主蒸気安全弁はABCD系に各5台（計20台）設置されているが、主蒸気系統配管に流れ加速型腐食を考慮しない場合（工認）と考慮した場合（高経年化技術評価）で、応答加速度が最大となる代表弁が異なっている。 ・配管に流れ加速型腐食を考慮しない場合（工認）の代表： V-MS-528B（水平応答加速度 11.6G） ・配管に流れ加速型腐食を考慮した場合（高経年化技術評価）の代表： V-MS-527A（水平応答加速度 12.9G） （修正箇所無し）	2021.6.10	2021.8.31
29-1	6月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙15	工認の代表弁V-MS-528Bと高経年化技術評価の代表弁V-MS-527Aについて、配管に流れ加速型腐食を考慮した場合としない場合の結果を説明すること	別紙15の表15-1注釈に、V-MS-528BとV-MS-527Aそれぞれ、配管に流れ加速型腐食を考慮した場合としない場合の結果を追記した。 (P15-4追記)	2021.8.31	2021.8.31



No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
30	4月20日	断続運転別冊	3.11.8	内部コンクリートの放射線照射による強度低下が、耐震安全性評価書の表1「耐震安全上考慮する必要がある経年劣化事象の抽出までの手順」のどこに整理されるかを説明すること。また補足説明資料(コンクリート構造物および鉄骨構造物)の「別紙7 中性子照射量に対する耐力評価について」との関係の説明すること。	補足説明資料(コンクリート構造物および鉄骨構造物)の「別紙7 中性子照射量に対する耐力評価について」においては、運転開始後60年時点の予測中性子照射量が、強度の低下がみられはじめるとされる量(1×10 <sup>19</sup> n/cm <sup>2</sup> )を超える範囲のコンクリート強度を全く期待せず、「鉛直方向荷重に対する原子炉容器支持構造物コンクリートの圧縮強度評価」、「接線方向荷重に対する原子炉容器サポート支持構造物基礎ボルトの引張耐力評価」、「内部コンクリート(1次遮蔽壁含む)の最大せん断ひずみへの影響評価」を行っており、いずれにおいても影響がないとの結果が得られている。  本評価はコンクリートの放射線照射による強度低下が、耐震安全性評価書の表1「耐震安全上考慮する必要がある経年劣化事象の抽出までの手順」にいて、ステップ2のi「×」に分類され、「高経年化対策上着目すべき経年劣化事象であるが、現在発生しておらず、今後も発生の可能性がないもの、または小さいもの」である劣化事象であることを示しているものである。(修正箇所無し)	2021.6.10	No.30-2に合わせて完了予定
30-1	6月10日	断続運転別冊	3.11.8	補足説明資料(耐震安全性評価)側に、補足説明資料(コンクリート構造物および鉄骨構造物)別紙7と関連付けするとともに、コンクリートの放射線照射による強度低下を、耐震安全性評価書の表1ステップ2のi「×」に分類している旨わかるように追記すること。	補足説明資料の本文「表2 耐震安全上考慮する必要がある経年劣化事象一覧」の注釈に、コンクリートの強度低下「×」の注釈に、補足説明資料(コンクリート構造物および鉄骨構造物)の概要を記載するとともに、補足説明資料(コンクリート構造物および鉄骨構造物)別紙7と関連付けた。(P6追記)	2021.8.31	No.30-2に合わせて完了予定
30-2	8月31日	技術評価書	3.11.8	耐震評価書P3-11-8に×の理由に中性子照射量がしきい値より小さいと記載があるが、しきい値を超える範囲があるので記載の適正化を検討すること。	耐震安全性評価書(コンクリート構造物および鉄骨構造物)の表3.11-2(1/2)内、放射線照射による強度低下の「技術評価」評価結果概要の記載を適正化する。(P7追記)	2021.10.5	本文補正にて完了予定
31	6月10日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	添付6(3/3)のSGブローダウン配管のCV外の評価範囲にCクラスを含むが、その範囲もSクラスと同等の評価をしているならその旨注記すること。	別紙12の添付6の蒸気発生器ブローダウン配管のCVBD外は、Cクラス範囲を含む旨注記した。(P12-34追記)	2021.8.31	2021.10.5
31-1	8月31日	断続運転別冊	補足説明資料別紙12	P12-25のアイソメ図で火力設備/クラス2とあるが、耐震クラスC/耐震クラスSの区分であるなら、わかるようにすること。	火力設備(耐震クラスC)/クラス2(耐震クラスS)に修正した。(P12-25、P12-27追記)	2021.10.5	2021.10.5
32	8月5日	会合説明資料(耐震)	15	標準応答スペクトルの扱い及びSs1とのスペクトルの比較を補足説明資料に追記すること	補足説明資料の本文「3.4 評価用地震動」に標準応答スペクトルがSs1に包絡することを追記し、スペクトルの比較図を図3(3/3)に追加した。(P13修正)(P16追記)	2021.8.31	2021.8.31
33	8月5日	会合説明資料(耐震)	25	主蒸気逃がし弁の動的機能維持の詳細評価におけるヨーク、ボンネット等の強度評価について補足説明資料に追記すること。	補足説明資料「別紙15 主蒸気逃がし弁他に接続する配管の流れ加速型腐食に対する動的機能維持評価について」の詳細評価において実施している、構造強度評価の結果について追記した。(P15-3、P15-11追記)	2021.8.31	2021.8.31

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
34	8月5日	会合説明資料 (耐震)	32	補足説明資料14の津波監視カメラ(海水ポンプ室)の基礎ボルトの腐食の評価においては、許容応力をIVASではなくⅢASとしていることや、発生応力には風荷重等の影響も加味されている等、追記補正予定のケミカルアンカーのM36の評価結果(応力比に許容応力IVASを使用)と単純に比較できない点について補足説明資料に追記すること。	補足説明資料「別紙14 機器付基礎ボルトの腐食を考慮した耐震安全性評価について」に、津波監視カメラ(海水ポンプ室)の基礎ボルトの腐食の評価結果と、耐震安全性評価書(機械設備)のケミカルアンカーの腐食に対する評価結果との比較について追記した。 (P14-18追記)	2021.8.31	N○20にあわせて完了予定
35	10月8日	冷温停止別冊	3.16.1	既往の冷温停止評価(耐震)に記載している、冷温停止状態で発生・進展する事象としない事象に分類して説明した「耐震安全性評価における経年劣化評価期間」を追記すること	冷温停止評価書(耐震)に、冷温停止状態で発生・進展する事象としない事象に分類した、「耐震安全性評価における経年劣化評価期間」について追記することとする。 (目次修正,別紙22新規作成)	2021.10.21	本文補正にて完了予定
				以下余白			

No	日付	資料	ページ等	コメント内容	コメント対応	回答日	完了
1	2月10日	断続運転別冊	2	表1の※1中の「津波監視カメラ(海水ポンプ室)は津波の影響を受けない位置に設置・・・」について、評価の具体的内容を提示すること。	補足説明資料「別紙1. 耐津波安全性評価の評価対象設備の、具体的な抽出根拠、抽出プロセス及び評価内容について」の「1. 浸水防護施設について」に説明を追記し、該当3設備の設置高さを入力津波高さの関係を添付1に追加した。 (P1-1、1-3追記)	2021.3.25	2021.5.18
1-1	3月25日	断続運転別冊	補足説明資料別紙1	津波高さ、及び強度評価の対象外としている理由について根拠となる設工認の該当する資料番号と該当ページを記載すること。	別紙1の「1. 浸水防護施設について」の注に新規制工認の同内容の記載箇所を明記した。 (P1-1追記)	2021.5.18	2021.5.18
2	2月10日	断続運転別冊	2	表1の※1中の「また、潮位計(防護壁)は・・・漂流物の影響を受けた場合であっても他の津波監視設備で機能補完を行うことから、・・・」について、評価の具体的内容を提示すること。	補足説明資料「別紙1. 耐津波安全性評価の評価対象設備の、具体的な抽出根拠、抽出プロセス及び評価内容について」の「1. 浸水防護施設について」に説明を追記した。 (P1-1追記)	2021.3.25	2021.3.25
				以下余白			